

令和2年4月27日

京都経済情勢報告

(令和2年4月判断)

1. 総論

【総括判断】

「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓

(注) 2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は急速に減少しており、生産活動も減少している。雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっているなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	↓
生産活動	緩やかに拡大しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	↓
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、改善のテンポが緩やかになっている	↓
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、感染症の影響により国内外からの来店客数が足下で急速に減少したため、前年を大幅に下回っている。スーパーは、感染症の影響による巣ごもり需要から飲食料品などの売上は増加したものの、衣料品などの売上は伸びなかったことから、全体では前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの販売が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、外出を控える動きにより来店客数が伸び悩んだことから、普通車、小型車及び軽自動車の販売が低調となり、全体で前年を下回っている。

家電販売額は、外出を控える動きにより来店客数が足下で急速に減少したことから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売額は、感染症の影響により衛生用品が好調であったことなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、家庭用品・日用品が好調であったことから、前年を僅かながら上回っている。

観光動向 「極めて厳しい状況である」

観光動向は、感染症の影響により外国人客のホテル利用割合が足下で激減し、ホテル稼働率が大幅に低下するなど、極めて厳しい状況である。

- 1月は春節により免税品売上が増加したが、2、3月は感染症の拡大に伴い、インバウンドが大幅に減少し、国内外からの入店客数が減少したため、大幅な売上減少となった。(百貨店)
- 感染症防止のための巣ごもりから冷凍食品等をはじめ食品全般の売上が増加したことや、2月が閏年であったことなどから、1-3月期の売上は増収増益であった。(スーパー・中小企業)
- 観光客減少の影響は大きく、店舗によっては売上が大幅に減少しているところもある。一方で臨時休校や在宅勤務の影響から中食は好調。(コンビニエンスストア・大企業)
- 2月後半以降、感染症の影響で客足が減っている。特に3月は、白物家電の需要期であるが、不要不急の外出を控える影響で売上が減少している。(家電量販店・大企業)
- 暖冬の影響により季節商品が売れなかった一方、感染症の影響により日用品などの売上が大幅増となったことから、昨年と同程度の売上を維持している。(ドラッグストア・中小企業)
- 2月の客室稼働率は20%台で推移、3月は10%台となっている。感染症の報道が出た1月後半にキャンセルが出始め、2月入って爆発的にキャンセルが続き、現在も続いている。(宿泊・中堅企業)
- 1月は感染症の影響はなく好調であったが、春節連休の始まった直後に中国政府が海外への団体旅行を禁止したことにより客足が鈍り、2月中旬以降は感染者数が拡大するにつれて、来店者は激減した。(旅行・大企業)

■ **生産活動** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している」

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスが増加しているものの、自動車向け製品の需要が世界的に大きく落ち込んでいることから、電気・情報通信機械などが低下している。また、足下では複数の企業において感染症拡大によりサプライチェーンへの影響が出ていることなどから、生産活動は減少している。

- 半導体関連事業は、昨年夏頃から米中貿易摩擦の影響が落ち着いてきたことや、高機能メモリを中心にメモリメーカーの在庫調整が進んでいることもあって、回復傾向にある。感染症の影響として、日中間の貨物便が減便されており、若干の影響が出ている。(生産用機械・大企業)
- 自動車向け製品について、世界的な自動車販売台数の低迷により自動車部品メーカーが設備投資を先送りしていることから需要は低迷している。感染症の影響により中国とのサプライチェーンに若干影響が生じている。(電気機械・大企業)
- 自動車関連市場向けは、もともと世界的な自動車販売台数の低迷や中国経済減速の影響などから製品需要が落ちており、感染症の影響を受けて更に需要は減少している。(情報通信機械・大企業)
- 部品の一部を間接的ではあるが中国から仕入れており、感染症の影響で現在入手困難となっている。(生産用機械・大企業)

■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、改善のテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は感染症の影響等により前年を下回っているなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。

- 中国の景気減速に伴い中国向けの需要が減少している。工場の稼働率が落ちているため、本社から派遣する技術サポート要員が余剰気味となっており、人員削減を考えている。(印刷・大企業)
- 感染症の影響により3月は全社員を対象に、毎週水曜日の自宅待機を命じている。今後も売上減少が続けば、社員の1割弱を1か月間休業させるなど、さらなる雇用の見直しを図る。(繊維・中堅企業)
- 府内においては長らくインバウンドによる観光ビジネスが底堅く続いてきたが、感染症の影響により、観光客の急減に直面している。短期的には飲食店や宿泊施設、土産物店など、観光客に近い産業への影響が避けがたい。生産活動が停滞する可能性も高い。(官公庁)

■ **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

製造業では、食料品などが前年度を下回っているものの、電気機械、情報通信機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「元年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが増益となるものの、卸売、宿泊・飲食サービスなどが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均) でみると、前年を下回っている。
- **公共事業** **前払金保証請負金額累計**でみると、前年を上回っている。
- **企業倒産** **倒産件数**は、前年を上回っている。
- **企業の景況感** **法人企業景気予測調査(2年1~3月期調査)**の景況判断B S Iでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「下降」超となる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel075-752-1418